

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

中小企業海外展開サポートデスク



1 知る・調べる

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

ワンストップサービスによりお客様の多様なニーズにお応えします。

支援内容

- ・ 商工中金の国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。
- ・ また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。
- ・ 日本貿易振興機構（JETRO）、日本貿易保険（NEXI）、タイ王国投資委員会（BOI）、ベトナム外国投資庁（FIA）、フィリピン貿易産業省（DTI）、インベスト上海、中国経済開発区、カナダ商務部、インドネシア投資調整庁（BKPM）等と連携し、必要な情報を提供します。
- ・ 「金融＋情報」一体型のサポート体制を構築することで、中小企業の皆様の海外展開に関する多様なニーズに機動的かつ効果的に応えます。



対象者

中小企業等

対象地域

北米、中国、ASEAN諸国 等

公募時期・申込方法

随時

料金

無料

URL

<https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/solution/overseas>

問い合わせ先

商工中金 各支店
<https://www.shokochukin.co.jp/atm/>

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

貿易投資相談

JETRO

貿易・投資に関するさまざまなご相談にお応えします。

支援内容



1. アドバイザーとの個別相談

海外ビジネスを検討する際に、さまざまな段階で発生する実務上の疑問点や貿易投資に関する各種ご相談に対し、実務経験豊富なアドバイザーがメール、電話または面談（ウェブ面談）にてお応えします。

2. ジェトロ・ビジネスデータベースコーナー

世界各国の企業情報や貿易統計を掲載したデータベースを、どなたでも無料でご利用いただけます。

海外とのビジネスにあたっての事前調査などにご活用ください。

開館時間：平日13時～16時

開設場所：ジェトロ本部（東京）6階

印刷料金：有料（1枚50円）

※各国内事務所でもデータベースの閲覧が可能です。

対象者

制限なし

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

常時

料金

無料

URL

<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

または

ジェトロ 貿易投資相談

検索

問い合わせ先

ジェトロ

貿易投資相談課 電話：03-3582-5651

EPA相談窓口 電話：03-3582-4943

農林水産物・食品輸出相談窓口 電話：03-3582-5646

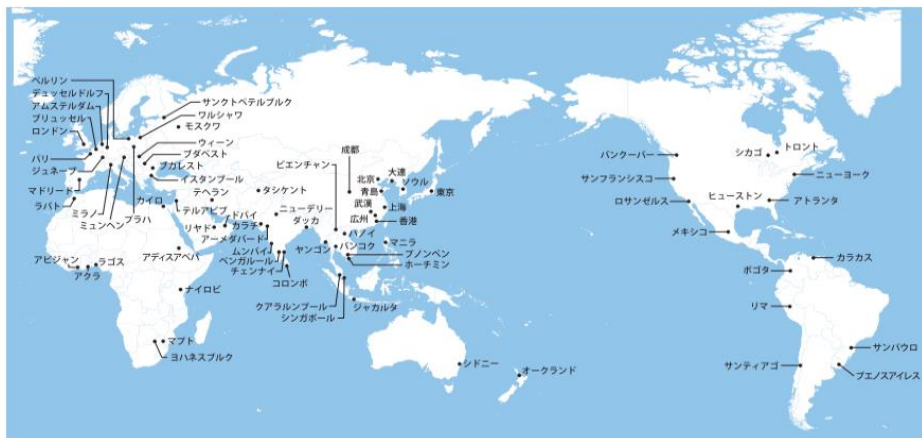
STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

海外ブリーフィングサービス

JETRO

ジェトロの海外事務所で現地経済情報をご提供します。

支援内容



70カ所を超える海外事務所にて、一般経済事情や現地商習慣等ビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。ご希望の場合は、最寄りのジェトロ事務所まで一度ご相談ください。

お申込み受付期間：ご訪問希望日の6週間前から4営業日前まで

※オンライン・ブリーフィング（対象者限定）

ジェトロ・メンバーズ企業、ハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業（輸出は対象外）等

※個別の産業情報や商品市場動向など専門的な内容には対応できませんので、予めご了承ください。

※代理によるお申し込みや、第三者への情報提供を目的としたお申し込みはお受けしておりません。実際にブリーフィングをお受けになる方からの直接のお申し込みをお願いします。

対象者

制限なし

※オンライン・ブリーフィングは対象者限定

対象地域

ジェトロの海外拠点がある国・地域

公募時期・申込方法

随時

料金

無料

URL

<https://www.jetro.go.jp/services/briefing/>

または

ジェトロ ブリーフィング

検索

問い合わせ先

ジェトロ お客様サポート課 海外活動支援班

電話：03-3582-5319 FAX：03-3582-5662

E-mail：csa-navi@jetro.go.jp

ジェトロ各国内事務所

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

海外在住コーディネーターによるビジネス支援

JETRO

現地在住の専門家がお答えします。

支援内容

1. 海外コーディネーター（農林水産・食品分野）

対象分野：農林水産・食品分野のみ

現地在住の農林水産・食品分野の専門家（海外コーディネーター）が、輸出（自社商品の輸出の可能性、競合品、現地トレンドなど）のご相談に、現地の感覚・目線でお答えします。

農林水産・食品分野に
特化した市場調査

個別ブリーフィング

専門家等による情報提供

2. 中小企業海外展開支援現地支援プラットフォーム

対象分野：特定分野なし

現地在住のプラットフォーム・コーディネーターが、地場企業や地元公的機関とのネットワークを生かし、中小企業の皆様が抱える海外ビジネスに関する疑問・課題の解決に向けサポートします。

情報提供サービス

企業リストアップ

商談アレンジ取得・現地協力機関
等取次サービス

3. アフリカビジネスデスク

対象分野：特定分野なし

日本企業の皆様のアフリカ市場開拓をお手伝いすべく、本部と海外事務所、アフリカ対象国の現地コーディネーターが連携して、現地市場の情報提供からパートナー候補リストアップ・アポイントメント取得まで、シームレスにサービスを提供します。

特定の現地ビジネスに
関する相談対応

特定分野における市場・制度・
生活環境実態などの情報影響

パートナー候補リストアップ
アポイントメント取得

対象者

1. 全企業
2. 中小企業（定義・要件はサイトを参照）
3. アフリカでの事業展開（輸出・進出等）を目指す法人

対象地域

1. および 2. HP（以下URL参照）をご確認ください
2. アフリカ18カ国（2025年4月時点）

公募時期・申込方法

1. および 3. 通年
2. HP（以下URL参照）をご確認ください

料金

1～3. 無料

URL

（海外コーディネーター）
<https://www.jetro.go.jp/services/coordinator/>
（中小企業プラットフォーム）
<https://www.jetro.go.jp/services/platform/>
（アフリカビジネスデスク）
https://www.jetro.go.jp/services/africa_bizdesk.html

問い合わせ先

最寄りの国内事務所/ジェトロ本部（以下メールアドレス参照）
海外コーディネーター E-mail: aff-cdr@jetro.go.jp
中小企業プラットフォーム E-mail: platform-bda@jetro.go.jp
アフリカビジネスデスク E-mail: bdebiz@jetro.go.jp

1 知る・調べる

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

eBiz(e コマース支援)



中小企業のためのEC活用支援ポータルサイト【ebiz】

支援内容

国内EC及び越境ECの新規参入方法から売上の拡大まで、中小企業のネットショップ販売成功のヒントを詰め込んだポータルサイトです。

1. ebizでできること

- 1 国内EC、越境EC、IT活用の3つのジャンルでノウハウを提供する動画・コラムを配信。いつでも視聴可能です
- 2 中小機構の開催するイベント・セミナーの情報を入手し、ECをより良く活用するために必要なノウハウを手に入れることができます
- 3 EC活用支援パートナーが提供するECサービス・ツールを比較し、より自社に合うサービス・ツールを探索することができます

2. EC 活用サポートWEEKについて

毎年4週間にわたって開催する、各ECサービスの情報を効率的に集められるイベントです。モール/カートASP/サイト制作/マーケティング/物流など、70社以上の様々なジャンルのECサービス事業者が参加し、WEB商談を申し込むことができます。また、イベント内で専門家によるアドバイスや、セミナーも同時に開催を予定しております。

(参考) 前回開催時HP

<https://ecpartner.smrj.go.jp/week01/>



eBiz

対象者

中小企業・小規模事業者

対象地域

国内・海外全域

公募時期・申込方法

動画視聴 : 随時ご利用いただけます
イベント・セミナー : HPで確認・お申込みできます

料金

無料

URL

ebizホームページ : <https://ec.smrj.go.jp/>

問い合わせ先

(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援部
民間パートナー活用支援ライン 電話 : 03-5470-1619
E-mail : e-commerce@smrj.go.jp

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

INPIT知財総合支援窓口

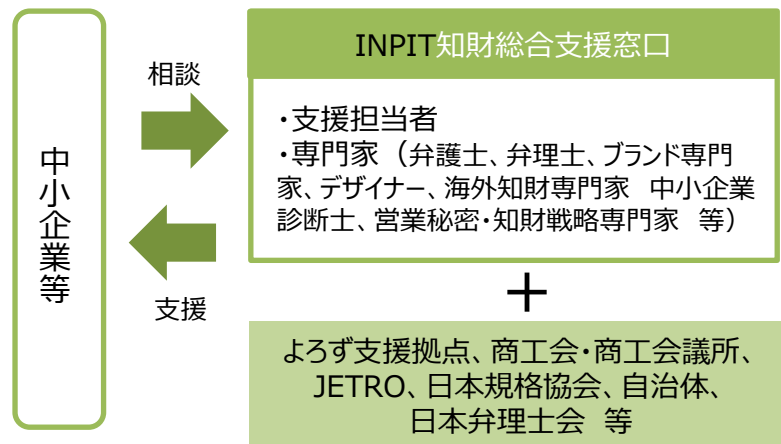


1 知る・調べる

中小企業等の経営課題の解決に向けて、「知的財産」の側面から支援します！

支援内容

- ・中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口として、各都道府県に「INPIT知財総合支援窓口」を設置しています。
- ・ヒアリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、事業・知財戦略の策定助言や、それらの戦略に合った知財活動の方向性を無料でご提案します。また、各種専門家との協働支援や様々な支援機関との連携、出張支援及び電話やWebによるリモート相談も実施しています。



知財ポータル



で検索！



対象者

中小企業等

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

随時受付

料金

無料

URL

<https://chizai-portal.inpit.go.jp/>

問い合わせ先

全国共通ナビダイヤル：0570-082100
※こちらの番号におかけいただくと、全国47都道府県に設置されたお近くの窓口におつなぎいたします。

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

海外展開知財支援窓口



知財戦略エキスパートが全国どこでも無料で支援します！

支援内容

- ・企業等における豊富な知財実務経験を有する「知財戦略エキスパート」が、全国どこでも無料でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクや対策をアドバイスします。
- ・企業の社内勉強会等にも「知財戦略エキスパート」を講師として無料で派遣が可能です。※Webでのご相談にも対応しています。
- ・知財戦略エキスパートがセミナーや研修の講師として、様々な知財リスクや、ライセンス・秘密保持等の知財に関する国際契約の留意事項等について無料で講演を行います。

【相談例】

- ・海外展開する際のブランド戦略について知りたい
- ・海外企業からサンプル品が欲しいと言われたがどうすればよいかわかるか
- ・E Cや代理店を通じて海外向けに商品を販売したいが何に気を付ければよいかわかるか
- ・海外やE Cサイト上で模倣品が出回らないか心配なので対応策を知りたい
- ・海外企業と契約や共同研究をする際、何に気を付ければよいかわかるか
- ・国内外のグループ会社で保有する知財の管理方法を知りたい
- ・海外展開する際に知財面で気を付けるべき事項についてセミナーで教えて欲しい



知財戦略
エキスパート

支援（訪問等）



中小企業等

海外展開



海外市場

対象者

中小企業等

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

随時受付

料金

無料

URL

https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html

問い合わせ先

INPIT（工業所有権情報・研修館）
知財活用支援センター 知財戦略部 エキスパート支援担当
電話：03-3581-1101（内線3823）
E-mail：jp-sr01@inpit.go.jp



STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

中小企業等アウトリーチ事業



輸出管理についての理解促進、輸出管理体制の構築を支援します。

支援内容

1. 説明会及び相談会の開催

国際平和及び企業の技術流出の防止を目的として以下のテーマからなる説明会を開催します。

- ・安全保障貿易管理
- ・技術等情報管理
- ・営業秘密管理 等

いずれも制度の重要性、制度の概要及び自主的な管理体制などのポイントなどを解説します。また説明会後に輸出管理について相談会を随時開催します。日ごろの疑問、不安を解消する機会にご利用ください。

2. 輸出管理体制構築支援

国際平和及び企業の技術流出の防止を目的として、中小企業等を対象に輸出管理体制の構築・運用改善を支援する専門アドバイザーを派遣します。専門アドバイザーが、主にメール及びWEB会議システムを中心に支援します。必要に応じて企業を訪問し直接支援することも可能です。

＜具体的な支援内容（一例）＞

アドバイザー派遣による安全保障貿易管理に関する

- ・運用ルールの設定
 - ・輸出管理内部規程（C P）の策定・見直し
 - ・帳票等の作成
- の支援など

対象者

- ・輸出管理について学びたいと考える中小企業等
- ・輸出管理体制を構築・強化したいと考える中小企業

対象地域

国内のみ

公募時期・申込方法

1. 説明会開催：2025年6月～2026年3月上旬（予定）
2. 輸出管理体制構築支援：2025年6月～2026年3月上旬（予定）

料金

無料

URL

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/chusho.html>

問い合わせ先

経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易
検査官室（中小企業等アウトリーチ事業担当）

電話：03-3501-2841

E-mail：bzl-outreach-info@meti.go.jp

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

海外販路開拓アドバイザー相談事業



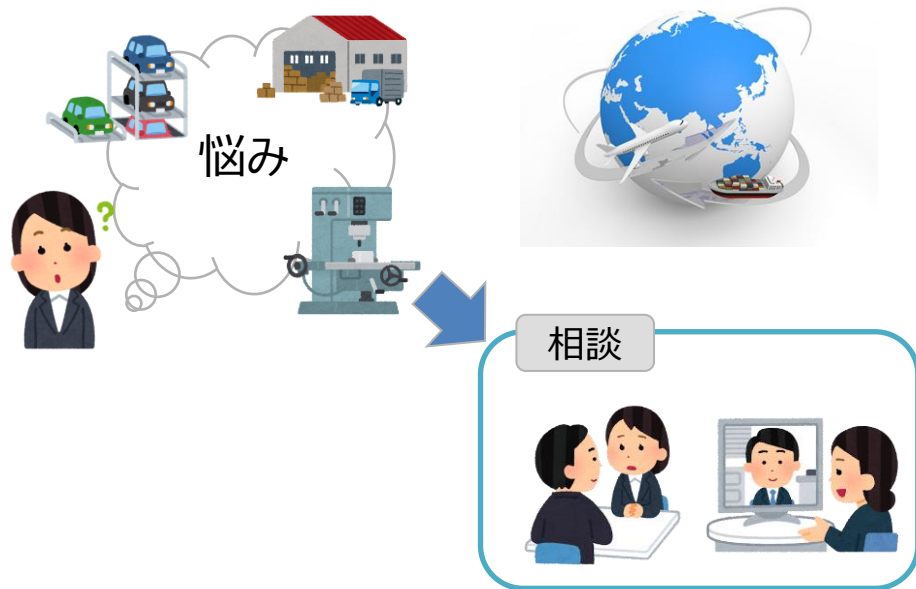
貿易・投資・物流・輸出入手続等に関する相談に対し、的確なアドバイスを行います。

支援内容

海外ビジネス展開の際に必要な様々な専門的知識を有するエキスパートを、「海外販路開拓アドバイザー」として登録し、貿易・投資・物流・輸出入手続等に関する県内企業の皆様からのご相談に対して、的確なアドバイスを行います。

【支援実績例】

- ・海外企業との代理店契約締結に係るアドバイス
- ・産業用電子計測システムの海外ビジネス展開に関するアドバイス
- ・国際医療見本市での取引先候補発掘支援



対象者

宮城県内に事業所を有し、これから国際化に取り組もうとする企業及び既に国際化に取り組んでいる企業

対象地域

随時

公募時期・申込方法

随時 申請書類による申請

料金

無料

URL

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaibiz/>

問い合わせ先

宮城県経済商工観光部 国際ビジネス推進室
国際ビジネス推進第一班
電話：022-211-2962
E-mail：gb1@pref.miyagi.lg.jp

STEP2 専門家に相談したい・アドバイスを受けたい

国際ビジネス推進コーディネーターによる貿易相談

輸出に関する相談への対応やビジネスマッチング支援などを実施します。

支援内容

専門人材の配置が難しい中小企業に対し、国際ビジネス推進コーディネーターによる貿易に関する相談への対応、海外バイヤーとのビジネスマッチング支援、生産から流通・輸出（販売）までの一貫した商流構築支援などを行います。

【2024年度実績】

県産品販路開拓コーディネーター貿易実務等の個別相談支援 80件
海外バイヤーとのマッチング支援 50件



ビジネスマッチング支援



商流構築支援

生産支援



マッチング支援



流通
輸出
支援



対象者

- ・宮城県内に事業所を置く
 - ①農林漁業者又はその団体
 - ②食品製造業者又はその団体
- ・輸出商社、卸売、物流等の業を営む事業者
- ・海外インポーター、ディストリビューター、海外バイヤー等の業を営む事業者

対象地域

随時

公募時期・申込方法

随時

料金

無料

URL

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaibiz/index.html>

問い合わせ先

宮城県経済商工観光部 国際ビジネス推進室
国際ビジネス推進第二班
電話：022-211-2346
E-mail：s-yushutsu@pref.miyagi.lg.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

グローバルサウス未来志向型共創等事業



グローバルサウス諸国との連携を強化するため、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。

支援内容

・本事業は、大きく①**大型実証(補助)**と②**小規模実証・FS(補助)**に分かれる。

・支援内容

✓大型実証

- ・補助上限額：40億円
- ・補助率：中小企業以外(1/2)、中小企業(2/3)
- ・事業期間：3年以内

✓小規模実証・FS

- ・補助上限額1億円(FS)、5億円(実証)
- ・補助率：中小企業以外(1/2)、中小企業(2/3)
- ・事業期間：約1年

・事業要件

類型①我が国のイノベーション創出につながる共創型

類型②日本の高度技術海外展開型

類型③サプライチェーン強靱化型

の少なくとも1類型に該当し、定量的にその効果を示す必要がある。

・対象分野

DX・GX案件、経済安全保障案件

<事業イメージ>



対象者

日本企業

対象地域

いわゆるグローバルサウス諸国（ASEAN、南西アジア、中東、アフリカ、中南米、太平洋島嶼国等）

公募時期・申込方法

大型実証：令和7年6月頃 公募開始予定
小規模実証・FS：令和7年4月頃 公募開始予定

URL

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/hosei/pdf/r6_pr.pdf#page=48

問い合わせ先

経済産業省 通商政策局 貿易振興課
電話：03-3501-6759（直通）
E-mail：bzl-fst-boekishinkoka@meti.go.jp

1 知る・調べる

2 計画する・準備する

3 海外に進出する

4 事業の安定・拡大

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業



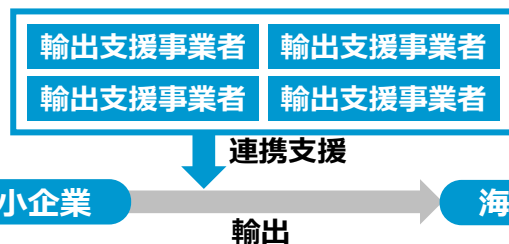
民間の輸出支援事業者間の連携を軸とした効果的な輸出支援の取組を支援します。

支援内容

- ・補助対象：人件費、事業費（旅費、システム構築及びプロモーション等 委託・外注費等）。
- ・補助内容：一社当たり最大2,000万円（目安）。補助率は1/2。
- ・事業実施期間：補助金交付決定日～2026年1月31日
- ・採択予定件数：4件程度

<対象案件例>

1. 地域の有望商材を取り扱う事業者（地域商社等）が競争力のある他分野（アニメキャラクター等）との連携を通じ、商品の付加価値や訴求力を向上させることで、輸出拡大につなげる取組
2. インバウンド対応を含む、訪日外国人客が滞在時や帰国後も日本産品を購入するような仕組みを作ることで、日本好きの外国人への日本産品販売や輸出拡大につなげる取組
3. 海外現地倉庫や物流網の共有化等を通じ、物流の効率化や低コスト化を実現し、商品の低価格化を可能にすることで、商品訴求力を向上させる取組
4. 貿易手続の煩雑さを解消するサービスを手掛ける事業者等（スタートアップ、サービスプロバイダ等）が地域商社や物流会社等との効果的な連携を通じ、中堅・中小企業による輸出をワンストップで実現する体制を構築し、輸出拡大につなげる取組
5. 輸出先国・地域において販路を有し現地ニーズや規制にも詳しい事業者（地域商社等）が核となり、現地系の店舗等、未開拓の販路開拓を行い、輸出の商流を構築することで、輸出拡大につなげる取組
6. AI等先進的なデジタル技術を活用する事業者（スタートアップ、サービスプロバイダ等）が海外現地プラットフォーム等との連携を通じ、現地プラットフォームにおける日本商品の訴求力を向上させ、輸出拡大につなげる取組



対象者

輸出企業の支援を行う中堅・中小企業等
※中堅・中小企業等を中心とした2者以上の連携体を構成する必要有

対象地域

全世界

公募時期・申込方法

公募開始：2025年4月予定
公募締切：2025年5月予定

URL

<https://www.jetro.go.jp/services/businessmodel.html>

問い合わせ先

経済産業省 通商政策局 貿易振興課
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
E-mail：bzl-cyu-kencyu-sho.nousanhin@meti.go.jp

(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
デジタルマーケティング部 デジタルマーケティング課
（担当：鈴木、櫻内）
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル
E-mail：DNA-bm@jetro.go.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

ヘルスケア産業国際展開推進事業



日本の医療機器・サービス産業への波及効果が高い海外展開事業を支援します。

支援内容

我が国が高い競争力を有する医療や介護等のヘルスケアに関して、技術及びサービス、製品の強みを活かした戦略的な海外展開を計画・実施する医療機関や企業等の事業者の実証調査費用を補助します。

具体的な支援内容：実証調査/基礎調査にかかる人件費、旅費、機器のリース・レンタル料、謝金、大使館等を活用した現地政府等への働きかけのサポート

【事業化した過去の採択事例】

- ◆2015年度事業（オリンパス株式会社）@タイ
- ◆タイに内視鏡外科手術のトレーニングセンターを開設し、メコン地域の医療従事者の**人材育成**を実施。
（2019年度までに、累計2000名以上）
- ◆本事業によってメコン地域の内視鏡専門医が増加し、日本製内視鏡の販路拡大を図る。



対象者

原則として法人格を有する民間事業者又は団体

対象地域

全世界（アジア・アフリカに加点）

公募時期・申込方法

令和7年4月下旬～令和7年5月中旬予定

URL

（参考：令和6年度）

<https://medicalexcellencejapan.org/jp/all/detail/634/>

問い合わせ先

経済産業省ヘルスケア産業課
電話：03-3501-1511（内線）4041
E-mail：bzl-kokusai-team-ml2@meti.go.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）



1
知る・調べる

民間企業の皆様とJICAが共創して途上国の課題解決に取り組むことを目指します。

支援内容

1. ニーズ確認調査

開発途上国のビジネス展開に関する初期仮説に基づき、対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデルを検証する。

【支援金額】上限1,500万円

旅費（航空券、日当、宿泊）、傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費

【期間】支援開始から上限12か月

2. ビジネス化実証事業

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定する。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプランを策定する。

【支援金額】上限4,000万円

旅費（航空券、日当、宿泊）、傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材費（損料（借料）、送料）、再委託費、本邦受入活動費

【期間】支援開始から上限2年6か月

対象者

中小企業、中堅企業、中小企業・中堅企業以外の営利法人、中小企業団体、非営利法人

対象地域

原則として、JICAの在外拠点（在外事務所及び支所）が設置されているODA対象国

公募時期・申込方法

2025年9～10月頃（予定）

URL

https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html

問い合わせ先

JICA東北センター 市民参加協力課 民間連携事業班

電話：022-223-4772

E-mail：thicjpp@jica.go.jp

2
計画する・準備する

3
海外に進出する

4
事業の安定・拡大

県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金

付加価値の高い輸出モデル構築に向けた課題の洗い出しと検証に資する取組を助成します。

支援内容

「宮城県農林水産物等輸出促進戦略」に定める将来あるべき姿（目標）の実現に向けて、県内で産出・生産される農林水産物及びその加工品の輸出促進のため、輸出拡大が期待される国・地域において、生産、加工、流通、販売の事業者が連携して行う付加価値の高い輸出モデル構築に向けた課題の洗い出しと検証に資する取組を助成します。

補助率 1/2以内
補助上限 1つの補助事業につき100万円以内(原則1回の申請)
補助対象経費 事業を実施するために直接必要な次の経費
旅費、謝金、研究開発費、調査研究費、設備費、庁費、
その他知事が必要と認める経費



補助要件

各段階の組合せ(県内事業者2社以上の連携)による申請

例: タイ向けいちご輸出拡大



対象者

①～④のうち3者以上によって構成されるグループ。
ただし、①又は②に該当する者を2者以上及び③又は④に該当する者を1者以上含むものとする。

- ①生産者：県内の農林漁業者又はその団体
- ②飲食料品製造事業者：県内の食品製造業者又はその団体
- ③流通事業者：輸出商社、卸売、物流等の業を営む事業者
- ④販売事業者：海外インポーター、ディストリビューター、海外バイヤー等の業を営む事業者

対象地域

輸出拡大が期待される国・地域

公募時期・申込方法

2025年6～7月頃（予定） 申請書類による申請
（昨年度：2024年8月16日～9月10日）

URL

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaibiz/valuechain.html>

問い合わせ先

宮城県経済商工観光部 国際ビジネス推進室
国際ビジネス推進第二班
電話：022-211-2346
E-mail：s-yushutsu@pref.miyagi.lg.jp

STEP2 事業化に向けた調査・実証を行いたい

海外展開支援事業費補助金（はじめの一步応援枠）



市場調査等による海外展開戦略の策定を支援します

支援内容

海外展開に取り組もうとする中小企業者等の海外展開戦略の策定に要する経費の一部を補助し、海外市場の開拓や販路の拡大を支援します。

【補助対象事業】

- ① 専門家招へい等事業
（商慣習等知識習得、候補国選定、失敗要因分析等）
- ② マーケティング事業
（市場規模調査、ニーズ調査、競合分析、提携候補調査、バイヤーアンケート調査、テスト販売調査、戦略立案等）

【補助要件】

- ※ ①又は②、あるいは両方を実施した上で海外展開戦略を策定し、秋田県へ提出すること。
- ※ 海外展開戦略策定に至る経緯、取組内容等の公表について協力すること。

【補助対象経費】

謝金、旅費、通訳・翻訳費、マーケティング調査費等

【補助率・補助限度額】

補助率 2 / 3 補助限度額 1 者につき 6 0 万円

【事業期間】

補助金の交付決定日から2026年3月末日まで

対象者

これまで海外展開（輸入・訪日外国人観光客誘客を除く）の実績がない

- ① 秋田県内に主たる事務所を置く中小企業者
- ② 秋田県内に主たる事務所を置く中小企業者 2 者以上により構成する連携体

※ 直近 2 か年において、県の海外展開支援事業費補助金の交付を受けていないこと。

対象地域

全世界（ロシア連邦及びベラルーシ共和国を除く）

公募時期・申込方法

公募時期：2025年4月23日（水）～2025年5月30日（金）
申込方法：郵送による ※ 予算の範囲内で再募集することがあります。

URL

秋田県公式サイト「美の国あきたネット」
<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/81192>

問い合わせ先

秋田県産業労働部商業貿易課
電話：018-860-2218
E-mail：com-tra@pref.akita.lg.jp

STEP2 農林水産品の輸出に向けた環境整備を行いたい

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業

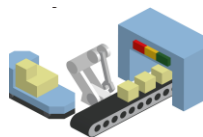
農林水産省

食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーシャ等）に対応した施設の新設及び改修、機器の整備を支援します。

支援内容

1. 加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設（掛かり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費を支援

- ① 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・設備
- ② ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備
- ③ 検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備



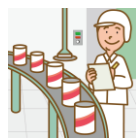
＜施設の新設・増築（掛かり増し部分）、改修＞

＜機器の導入＞

2. 施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサルティング費用等の経費（効果促進事業）を支援



＜HACCPの教育＞



＜HACCPの実践指導＞

対象者

食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等

対象地域

輸出先国・地域

公募時期・申込方法

公募時期 第1回募集 終了

第2回募集 未定

申込方法 都道府県窓口にご相談の上、応募願います。

URL

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/haccp.html>

問い合わせ先

東北農政局 経営・事業支援部 輸出促進課

電話：022-221-6402

STEP2 農林水産品の輸出に向けた環境整備を行いたい

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト

農林水産省

地域の関係者で組織する輸出推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応したグローバルに通用する持続的な生産への転換や流通体系の転換の取組を支援します。

支援内容

- 1 地域の関係者による輸出に取り組む推進体制の組織化
輸出産地・事業者、都道府県、JA系統、輸出商社、物流業者等の地域の関係事業者が参画する輸出推進体制の組織化に係ると取組を支援
- 2 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築
1の推進体制の下、輸出支援プラットフォーム等と連携しつつ、海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系の転換等のモデル的な取組に対して、必要な経費を支援

対象者

- ①都道府県
- ②都道府県、市町村、農林漁業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者、輸出事業者、農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、金融機関等により構成された協議会

対象地域

輸出先国・地域

公募時期・申込方法

公募時期 1次公募 終了

申し込み方法 公募申請フォームから申請

URL

[令和6年度補正予算GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト：農林水産省](#)

問い合わせ先

農林水産省 輸出・国際局 輸出支援課

電話：03-6744-7172

1
知る・調べる

2
計画する・準備する

3
海外に進出する

4
事業の安定・拡大

STEP2 農林水産品の輸出に向けた環境整備を行いたい

輸出先国規制対応支援事業

農林水産省

輸出の障壁となっている施設認定や国際的認証の取得等、輸出先国から求められる規制への対応等に係る事業者の取組を支援します。

支援内容

- 1 国際的に通用する認証等の新規取得の支援
輸出拡大に繋がる国際的に通用する認証等の新規取得の取組について支援
- 2 輸出先国の要件に適合する施設の認定支援
輸出先国からの施設認定の取得等について支援。また、認定のための審査や現地確認等を実施する取組を支援
- 3 輸出先国の規制等の理解向上の取組の支援
事業者に対する輸出先国が求めるHACCP導入等に必要な一般衛生管理や輸出先国の規制への対応に係る研修の開催、技術的指導等の取組を支援
- 4 審査や合同輸出検査等に係る輸出先国検査官の招へい
輸出先国の検査官を招へいして行う査察、合同輸出検査等について支援
- 5 輸出先国が求める条件に応じた検査等の支援
輸出先国の法令等に基づき求められている輸出前検査や適合宣言書作成、新たに求められる規制への対応等について支援

対象者

農林漁業者の組織する団体、商工業者の組織する団体、民間事業者等

対象地域

輸出先国・地域

公募時期・申込方法

公募時期 1次公募 終了

2次公募 未定

申し込み方法 電子メール、郵送又は宅配便（バイク便を含む。）

URL

[輸出先国規制対応支援事業：農林水産省](#)

問い合わせ先

農林水産省 輸出・国際局 規制対策グループ

電話：03-3501-4079（1、4、5の事業）

03-6744-1778（2、3の事業）